

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月23日
【事業年度】	第5期(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	ソフトバンク・インベストメント株式会社
【英訳名】	SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)5501-2711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 執行役員COO兼CFO 澤田 安太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)5501-2711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 執行役員COO兼CFO 澤田 安太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) ソフトバンク・インベストメント株式会社大阪支店 (大阪府中央区北浜一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月
売上高(百万円)	—	46,672	20,891	12,842	3,532
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	—	4,416	14,887	3,257	△5,343
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	—	2,494	8,164	△1,840	△4,406
純資産額(百万円)	—	8,352	28,440	23,622	19,111
総資産額(百万円)	—	33,703	41,537	39,092	29,273
1株当たり純資産額(円)	—	169,928.72	258,741.17	71,622.89	57,836.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	—	179,728.44	76,938.95	△5,592.16	△13,350.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	73,350.13	—	—
自己資本比率(%)	—	24.8	68.5	60.4	65.3
自己資本利益率(%)	—	59.4	44.4	△7.1	△20.6

株価収益率(倍)	—	—	9.59	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	△7,432	1,403	1,891	△6,812
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	669	△590	△1,401	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	17,483	△1,400	△3,128	1,056
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	13,383	12,922	10,246	3,884
従業員数(人)	—	104	156	138	137

(注)1. 平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成11年7月8日設立であり、初年度であります平成11年9月期より記載しております。なお、平成11年9月期は、設立日から平成11年9月30日までの決算期間となっております。
4. 平成12年3月29日付をもちまして、5株を1株にする株式併合をいたしました。なお、第2期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第2期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
6. 株価収益率につきましては、第2期については当社株式は非上場かつ非登録であったため、株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。なお、第3期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第4期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から、平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月
売上高(百万円)	38	32,744	5,557	8,502	2,150
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	2	3,082	9,940	2,963	△2,640
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1	1,786	9,194	△2,359	△4,071
資本金(百万円)	50	3,004	7,763	7,820	7,826
発行済株式総数(株)	1,000	49,152	109,917.78	335,849.15	336,473.11
純資産額(百万円)	51	7,908	28,337	23,543	19,093
総資産額(百万円)	104	32,751	38,679	37,212	30,357
1株当たり純資産額(円)	51,564.91	160,891.04	257,807.09	71,381.95	57,781.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	17,000 (—)	950 (—)	120 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	1,564.91	128,742.50	86,641.20	△7,172.23	△12,336.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	82,599.85	—	—
自己資本比率(%)	49.4	24.1	73.3	63.3	62.9
自己資本利益率(%)	3.1	44.9	50.7	△9.1	△19.1
株価収益率(倍)	—	—	8.52	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	19.6	—	—
従業員数(人)	5	94	116	99	95

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成11年7月8日設立であり、初年度であります平成11年9月期より記載しております。

なお、平成11年9月期は、設立日から平成11年9月30日までの決算期間となっております。

3. 平成12年3月29日付をもちまして、5株を1株にする株式併合を行っております。なお、第2期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第1期については新株引受権付社債の発行がないため記載しておりません。また、第2期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

5. 株価収益率につきましては、第1期及び第2期については当社株式は非上場かつ非登録であったため、株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。なお、第3期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。これにより株式数は、219,835.56株増加し、発行済株式総数は329,753.34株となっております。なお、第4期の1株当たり当期純

損失は株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

8. 第4期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
9. 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から、平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、産業インキュベーション事業を行うために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年7月に設立されました。また、ソフトバンク・グループの日本における産業インキュベーション事業に関連する経営資源を集約するため、平成11年11月にソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

ソフトベンチャーキャピタル株式会社はソフトベン1号投資事業組合の運営会社として平成4年1月に設立され、ソフトバンクベンチャーズ株式会社はソフトバンクベンチャーズ匿名組合の運営会社として平成8年6月に設立され、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・コンテンツファンドの運営会社として平成9年5月に設立されております。これら3社は、ソフトバンク株式会社の子会社として設立され、平成11年3月にソフトバンク・ファイナンス株式会社設立の際に同社に譲渡されております。また、ソフトトレンドキャピタル株式会社は、ソフトバンク・インターネットファンドを運営するために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年4月に設立された会社であります。

当社設立後の当企業グループの変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成11年 7月	産業インキュベーション事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社を東京都千代田区に設立
平成11年10月 平成11年11月	会員制のコンサルティングサービス(ソフトバンク・インベストメント・メンバーズ)を開始 ソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成11年12月	SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED(ケイマン諸島)を設立 SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED(ケイマン諸島)を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED(ケイマン諸島)を設立 SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED(香港)株式を取得
平成12年 1月	100%子会社であるソフトベンチャーキャピタル株式会社を吸収合併
平成12年 3月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号(当初出資金総額68,800百万円)を設立
平成12年 4月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(当初出資金総額115,200百万円(このうちソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号から53,000百万円の出資を受けております))を設立
平成12年 6月	産業インキュベーターの役割を補強すべく株式会社ソフィアバンクを設立
平成12年 7月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号(当初出資金総額19,500百万円)を設立 大阪支店を大阪府大阪市北区に開設
平成12年 9月	札幌事務所を北海道札幌市中央区に開設 福岡事務所を福岡県福岡市博多区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年 4月	投資顧問業への事業展開を図るため、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式を取得 LBOファンドの運用・管理を目的としたエスビーアイ・キャピタル株式会社を設立 不動産ファンド事業を展開すべくエスビーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社を設立(平成14年3月に株式会社エスビーアイ不動産に社名変更)
平成13年 5月	エスビーアイ・キャピタル株式会社を業務執行組合員とする投資事業組合(民法上の組合)であるSBI・LBO・ファンド1号(当初出資金5,000百万円)を設立
平成13年 6月 平成13年 7月	資産運用業務の強化を図るため、あおぞらアセットマネジメント株式会社の株式を取得 本店所在地を東京都港区に変更

年月	事項
平成14年 1月	不動産投資信託の資産運用業務への事業展開を図るため、株式会社東京リート投信の株式を取得(平成14年4月にエスビーアイリート投信株式会社に社名変更)
平成14年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場 エスビーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合を設立
平成14年 5月	ベンチャー企業に対するコンサルティング事業の強化を図るため、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社とキャピタルドットコム株式会社の両社を合併(存続会社はイー・リサーチ株式会社) 資産運用ニーズの多様化・高度化にスピーディーな対応を図るため、子会社であるあおぞらアセットマネジメント株式会社とソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社を合併(新会社の商号をエスビーアイ・アセット・マネジメント株式会社に変更) エスビーアイ・アセット・マネジメント株式会社が同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド<DC年金>」を設定、運用を開始
平成14年11月	大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場から市場第一部に上場
平成15年 2月	CDO(債務担保証券)ファンド事業への進出を図るため、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社の株式を取得 エスビーアイリート投信株式会社の全株式を売却

3【事業の内容】

当企業グループ（平成15年3月31日現在、当社並びに当社の連結子会社18社及び関連会社2社で構成されております）は、「主に国内企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念のもと、「産業インキュベーション事業」を営んでおります。当社は投資先企業に対して、主に当企業グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」といいます）を通じたリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

当企業グループは、一層の事業基盤の安定化を図るため、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築と業績の拡大、投資対象領域の多様化と運用資産総額の拡大に引き続き注力しております。

また、当社とイー・トレード株式会社は平成15年3月7日に合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認を受けて、平成15年6月2日に当社を存続会社として合併いたしました。日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社との合併により、アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といったコアビジネスを3本の柱とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的に事業を進めてまいります。

当社、子会社及び関連会社の主な業務の内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

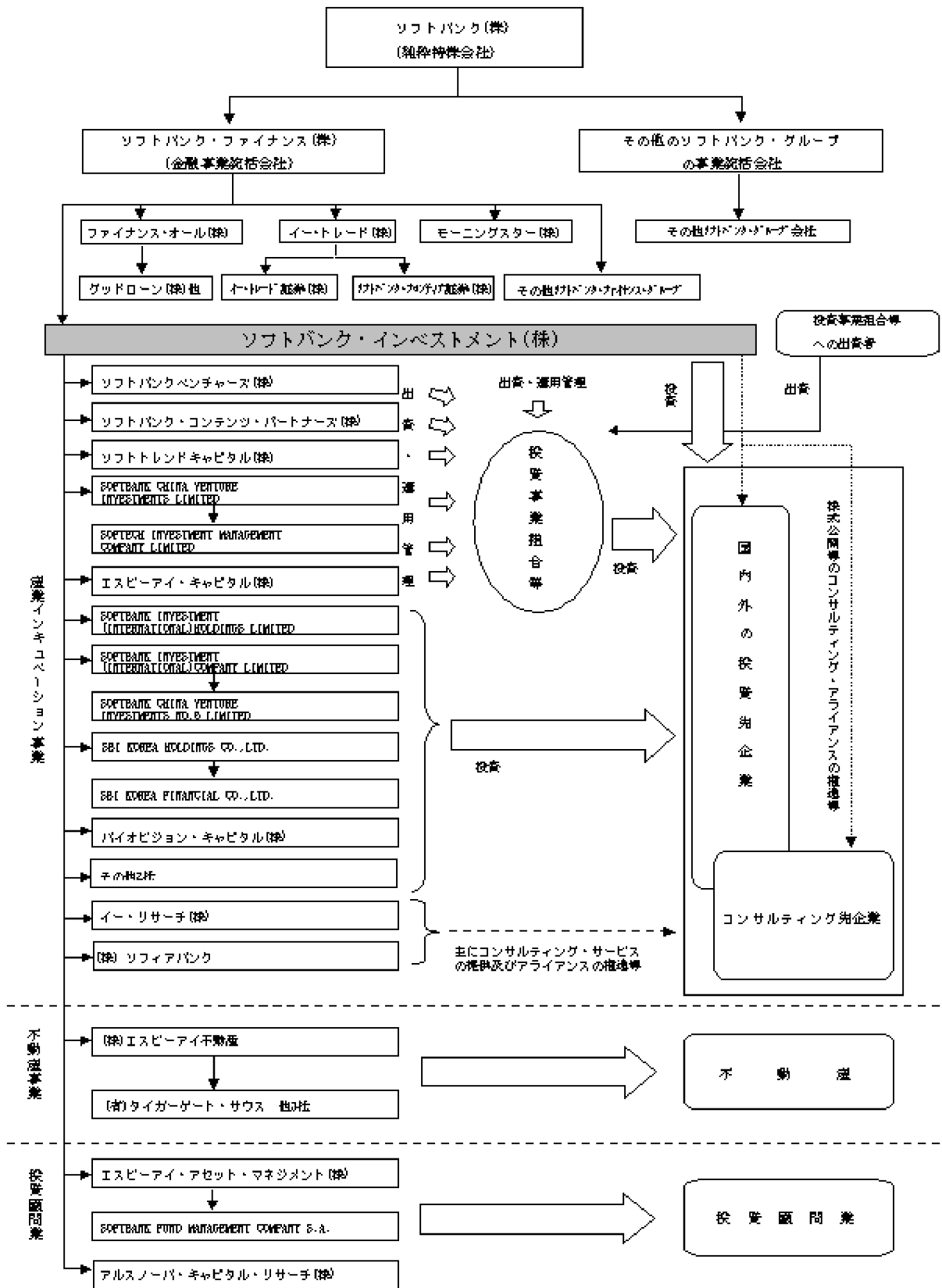
区分		主な業務の内容	会社名
産業インキュベーション事業	投資事業組合等の管理・運用 (産業インキュベーション事業)	投資事業組合等の管理・運用は民法上の任意組合、商法上の匿名組合及びそれらを複合した組合等を設立し、組合資産の運用・管理を行っております。 当該業務の収益源は、投資事業組合等設立時の設立報酬、投資事業組合等の運用期間中にその投資事業組合等の総額等の一定割合を受領する管理報酬、投資事業組合等の売買実現益の一定割合を受領する成功報酬等から構成されております。	当 社 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 ◎ ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 ◎ ソフトトレンドキャピタル株式会社 ◎ SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED ◎ エスビーアイ・キャピタル株式会社 ◎ SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED ○
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット関連企業を中心としたベンチャー企業等への投資を行っております。 当該業務の収益源は、投資証券の売買実現益等から構成されております。	当 社 SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED ◎ SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED ◎ SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED ◎ SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. ◎ SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD. ◎ バイオビジョン・キャピタル株式会社◎ イー・リサーチ株式会社 ◎ エスビー・インキュベーション株式会社 ◎
	主にベンチャー企業に対する株式公開等のコンサルティング業務	財務・資本政策のアドバイス、株式公開スケジュールの策定、内部管理体制、ビジネスモデルの構築、ビジネスアライアンス先の紹介等、総合的な経営支援サービスを会員制により提供しております。 当該業務の収益源は、会員から得られるコンサルティング料から構成されております。	当 社 株式会社ソフィアバンク ○ SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION
不動産事業	不動産業務	不動産投資（不動産および不動産証券化商品への投資）、住居系不動産の企画・開発、不動産ファンド等へのアドバイザー業務を行っております。当該業務の収益源は、不動産の売買実現益等から構成されております。	株式会社エスビーアイ不動産 ◎ 有限会社タイガーゲート・サウス ◎

区分		主な業務の内容	会社名
投資顧問業	投資顧問・投資 信託業	投資顧問業法に基づき、投資運用、 投資助言を行っております。 当該業務の収益源は、契約資産残高 の一定割合を受領する投資顧問料等 から構成されております。	エスピーアイ・アセット・マネジメント 株式会社 ◎ アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株 式会社 ◎ SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. ◎

◎ 連結子会社

○ 持分法適用関連会社

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)3	議決権の 被所有割合 (%) (注)3	関係内容
(親会社) ソフトバンク(株) (注)1	東京都 中央区	137,867	純粋持株会社	—	66.2 (66.2)	役員の兼務 1名

ソフトバンク・ファイナ ンス(株) (注)1	東京都 港区	41,315	インターネット を通じた総合金 融サービス、グ ループ事業会社 の経営支援・管 理	—	66.2	役員の兼務 5名 営業取引以外の取引 建物の賃借
(連結子会社) ソフトバンクベンチャー ズ(株) (注)2	東京都 港区	50	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 2名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
ソフトバンク・コンテン ツ・パートナーズ(株)	東京都 港区	50	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 2名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
ソフトトレンドキャピタ ル(株)	東京都 港区	62	産業インキュベ ーション事業	80.0	—	役員の兼務 3名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	香港	千香港ドル 3,875	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 1名
SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED	ケイマン 諸島	米ドル 1,750	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 2名
SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED	ケイマン 諸島	米ドル 1,000	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 2名
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED	ケイマン 諸島	米ドル 2	産業インキュベ ーション事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 1名
エスビーアイ・キャピタ ル(株)	東京都 港区	30	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 1名 営業取引以外の取引 組合事務等の業務委 託
エスビーアイ・アセッ ト・マネジメント(株)	東京都 港区	400	投資顧問業	95.1	—	役員の兼務 1名
(株)エスビーアイ不動産	東京都 港区	290	不動産事業	100.0	—	役員の兼務 3名
SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A.	ルクセン ブルグ	50	投資顧問業	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)3	議決権の 被所有割 合(%) (注)3	関係内容
SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	韓国	百万韓国 ウォン 100	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 1名
SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.	韓国	百万韓国 ウォン 65	産業インキュベ ーション事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 1名
バイオビジョン・キャピ タル(株) (注)4	東京都 港区	100	産業インキュベ ーション事業	50.0	—	役員の兼務 1名
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300	産業インキュベ ーション事業	80.6	—	役員の兼務 1名
エスビー・インキュベ ーション(株) (注)5	東京都 港区	57	産業インキュベ ーション事業	100.0	—	役員の兼務 2名 営業取引以外の取引 有価証券管理事務等 の業務委託
(有)タイガークート・サ ウス	東京都 港区	3	不動産事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼務 1名
アルスノーバ・キャピタ ル・リサーチ(株)	東京都 港区	200	投資顧問業	83.3	—	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) (株)ソフィアバンク	東京都 港区	200	産業インキュベ ーション事業	50.0	—	役員の兼務 4名
SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 5	産業インキュベ ーション事業	50.0 (50.0)	—	役員の兼務 1名

- (注)1. ソフトバンク株式会社及びソフトバンク・ファイナンス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
2. 債務超過会社で、債務超過の額は、平成15年3月末時点で3,776百万円となっております。
3. 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1)売上高	626百万円
(2)経常利益	298百万円
(3)当期純利益	186百万円
(4)純資産額	203百万円
(5)総資産額	1,427百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
産業インキュベーション事業	85
投資顧問業	14
不動産事業	4
全社(共通)	34
合計	137

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95	36.0	1.78	8,633,404

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、決算期の変更により、当事業年度は6ヶ月(平成14年10月1日から平成15年3月31日)となっておりますが、平均年間給与に換算した金額を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

[1] 業績の概要

当連結会計年度における国内経済は、イラク問題をはじめとした国際情勢の先行き不安からくる世界経済の減速傾向の中、引き続き景気の停滞感が強まる結果となりました。株価の低迷は、2002年前半に回復しつつあった消費者心理を再び冷え込ませ、不良債権処理を通じた企業倒産や失業が増え、結果として日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、世界的な市場環境の悪化を受けて、当社子会社を通じて保有しているSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED社(香港証券取引所上場株式)の平成14年12月末の株価が、同社出資時の株価の50%を下回ったため営業投資有価証券評価損24億円を計上する一方、当社並びに当社子会社による時価のない直接投資先の評価、および当社が運営するファンドにおけるファンド契約に基づく投資先評価を実施したところ、海外株式を含んだ投資損失引当金繰入等33億円を計上すべきであると判断し、保守的にこれを実施いたしました。

一方で、当社及び当社連結子会社が運用するファンド(以下「当社ファンド」)からの投資実績は、7社に対して21億円となりました。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が3,532百万円、営業損失は5,354百万円、経常損失は5,343百万円、当期純損失4,406百万円となりました。なお、当社は平成15年3月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更について承認をいただき、従来の毎年10月1日から翌年9月30日までであった営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更することといたしました。この変更に伴う経過措置といたしまして、当連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月決算となっており、従いまして前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

[2] 業務別収益の状況

<業務別収益の状況>

(a) 経営成績

	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
産業インキュベーション事業	9,913	77.2	3,287	93.0
内訳				
投資事業組合等管理収入	5,706		2,242	
内訳：管理報酬	5,461		2,212	
成功報酬	—		—	
設立報酬	245		30	
営業投資有価証券売上高	4,206		1,044	

不動産事業	2,092	16.3	5	0.2
コンサルティング業務等	373	2.9	97	2.8
投資顧問業務	463	3.6	142	4.0
合計	12,842	100.0	3,532	100.0

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

<売上高>

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が2,212百万円となっております。管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)等の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したことによります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が1,044百万円となっております。このうち、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額からの計上は410百万円となっております。

(不動産事業売上高)

当連結会計年度において不動産事業売上高が5百万円計上されております。前連結会計年度におきましては、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却により多額の売上高を計上しておりました。

(投資顧問業務収入)

当連結会計年度において投資顧問料収入が142百万円計上されております。当該収入はエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社およびアルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社で計上されたものであります。

<売上原価>

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上原価が3,827百万円となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券の減損を行ったことによっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、3,292百万円となっており、時価のない有価証券の評価について、一定のルールに基づいて保守的な評価を実施した結果であります。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。当連結会計年度におきましては954百万円となっております。その他売上原価の主なものには人件費であり、当連結会計年度におきましては、497百万円となっております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度におきましては812百万円となっております。販売費及び一般管理費の主なものには人件費であり、当連結会計年度におきましては、472百万円となっております。

<営業外損益>

営業外損益は純額で当連結会計年度11百万円の利益となっております。

<特別損益>

特別損益は純額で当連結会計年度157百万円の損失となっております。なお、当連結会計年度の特別損失には、当社子会社であるソフトバンクベンチャーズ株式会社における成功報酬の一部払戻に伴う損失増加額125百万円を計上しております。

(b) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流出額は6,812百万円となりました。主な原因は、その他に含まれております、ソフトバンクベンチャーズ株式会社による成功報酬の一部払戻の実行4,384百万円であります。また、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度△5,500百万円となった一方で、現金流出を伴わない引当金の増加額及び営業投資有価証券評価損が合計で4,764百万円となっております。そのほか、法人税等の支払いが901百万円発生し、たな卸不動産の増加のための支出が1,269百万円発生した一方で営業貸付金の回収により1,050百万円の収入がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流出額は729百万円となりました。主な原因は、当連結会計年度における子会社株式の追加取得に係る支出が239百万円であったこと、貸付金が520百万円増加したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流入額は1,056百万円となりました。主な原因は、長期借入金により、1,350百万円の収入があった一方で、301百万円の配当金を支払ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は3,884百万円となっております。

2【営業の状況】

(1) 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、各ファンドの直近決算(中間決算を含みます)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算 期(中 間)	主な投資 対象	監査人	投資 先 会社 (注)2	投資 高 方 (注)3	当初出資 (百万円)	純資 産 額 (注)4	特 別 純 資 産 額 (注)5
		契約満了 (注)1								
ソフトバン ク2号投資事 業組合	ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	1995年11月 24日 2005年11月 30日	6月 (12 月)	主としてイ ンターネッ ト関連とし て米国企業 と国内企業 との両方等 を主とする ベンチャー 企業等	監査法人 トーマツ	38 (30)	3,706 (3,233)	5,700 (脱退によ り現在は 5,500)	4,609	5,506
ソフトバン ク・イン ベストメン ト	ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	1997年7月1 日 2005年6月30 (2007年6月30 日)	12月 (一)	主としてイ ンターネッ ト関連とし て米国企業 と国内企業 との両方等 を主とする ベンチャー 企業等	中央青山 監査法人	20 (11)	5,298 (2,972)	9,600	4,904	4,688
ソフトバン ク・ネット ワーク	ソフトバン ク・ネット ワーク (株)	1999年7月1 日 2008年9月30 (2010年9月30 日)	9月 (一)	国内のイ ンターネッ ト関連等	優成 監査法人	59 (5)	6,258 (491)	12,300	7,212	7,367
ソフトバン ク・ネット ワーク・イ ンベスト メント	ソフトバン ク・インベ ストメント (株)	2000年3月1 日 2005年6月30 (2007年6月30 日)	6月 (12 月)	国内のイ ンターネッ ト関連等	監査法人 トーマツ	218 (一)	65,249 (一)	150,500	90,373	90,924
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)7	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15 日 2005年8月11 日	12月 (一)	アジアのイ ンターネッ ト関連等 を主とする ベンチャー 企業	Price waterhouse Coopers	8 (8)	2,119 (2,119)	4,318 (US\$3,600 万)	2,713	2,994

Applied Research Fund (注)8	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日	(注)8	香港のテクノロジー企業	該当無し	(注)8	(注)8	3,852 (HK\$25,000万)	(注)8	(注)8
		(注)8								
SBI・LBO・ファンド1号	エスピー・キヤピタル(株)	2001年5月16日	4月(10月)	国内買入対象企業	中央青山監査法人	(3)	1,590(一)	5,000	4,761	4,761
		2008年4月30日 (2010年4月30日)								
企業再生ファンド投資責任組合	エスピー・キヤピタル(株)	2002年2月15日	5月(11月)	リクン要国内企業	中央青山監査法人	(注)9	(注)9	10,400(注)9	(注)9	(注)9
		2010年5月31日 (2012年1月31日)								
アーサー・ルンペン・企業再生ファンド投資責任組合(注)10	エスピー・キヤピタル(株)	2002年10月18日	11月(5月)	リクン要国内企業	中央青山監査法人	(注)10	(注)10	1,001(注)10	(注)10	(注)10
		2010年11月30日 (2012年9月30日)								
合計	—	—	—	—	—	346(54)	84,220(8,759)	202,671	(注)11	(注)11

- (注) 1. 契約満了の()内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。
2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、()内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 投資残高の()内の金額は海外における投資残高を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含みます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含みます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。
6. 当期よりソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、同2号、同3号を合わせて表示しております。
7. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITEDは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成14年12月30日現在の為替レート(US\$1=¥119.95)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
8. Applied Research Fundは、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成15年3月31日現在の為替レート(HK\$1=¥15.41)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fundの一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。

9. 企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、現在までの出資金は2,600百万円であります。なお、平成15年3月31日現在投資を実行しておりませんので投資先会社数及び投資残高はありません。
10. 平成14年10月18日にグイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を設立いたしました。当初出資金は出資約束金であり、現在までの出資金は250百万円であります。なお、平成15年3月31日現在投資を実行しておりませんので投資先会社数及び投資残高はありません。
11. 純資産価額及び時価純資産価額は、守秘義務により金額を開示できないもの等がありますので合計金額を記載しておりません。
12. 平成14年12月31日にソフトバンクベンチャーズ匿名組合は期間満了となり、償還いたしました。

(2) 投資業務

[1] 証券種類別投資実行額及び投資残高

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成13年10 月1日 (至 平成14年9月 30日)		当連結会計年度 自 平成14年10 月1日 (至 平成15年3月 31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	3,990	11	1,245	16
新株予約権付社債	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
その他 (社債等)	—	—	—	—
合計	3,990	11	1,245	16

証券種類	投資残高				
	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,818	58	14,102	10,422	65
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
新株予約権	0	1	0	0	1
その他 (社債等)	—	—	—	—	—
合計	12,818	59	14,102	10,422	66

(注) 1. 時価会計の導入に伴い、当連結会計年度末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。

2. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成15年3月31日現在、平成14年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ65社、58社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成13年10 月1日 (至 平成14年9月 30日)		当連結会計年度 自 平成14年10 月1日 (至 平成15年3月 31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,391	39	1,718	4
新株予約権付社債	12,777	16	350	2
新株予約権	5	4	0	2
その他 (社債等)	304	1	—	—
合計	25,479	60	2,068	8

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	103,817	333	70,304	296
新株予約権付社債	15,029	24	12,551	22
新株予約権	10	9	0	10
その他 (社債等)	4,308	7	1,030	4
合計	123,167	373	83,887	332

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は平成15年3月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成14年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた当連結会計年度、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ7社、48社であり、平成15年3月31日現在、平成14年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ308社、343社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

[2] 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:7社	(株)シーエスアイ	平成13年10月	公開 (東証 マザーズ)	パッケージソフト(主に医療用)の開発・販売	北海道
	(株)菱和ライフクリエイト	平成13年11月	公開 (JASDAQ)	不動産の販売事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業	東京都
	(株)パソナ	平成13年12月	公開 (ナスダック・ ジャパン)	人材派遣・人材紹介に関する営業、その他人材ビジネスに関する事業	東京都
	三光ソフラン(株)	平成14年2月	公開 (ナスダック・ ジャパン)	建設工事業、不動産販売事業等	埼玉県
	(株)第一通信	平成14年2月	M&A	オプトインメール配信サービスの運営・販売等	東京都
	(株)ネクシィーズ	平成14年3月	公開 (ナスダック・ ジャパン)	衛星放送サービス等への加入契約の取次業務及びテレマーケティングサービス業務等	東京都
	クラビット(株)	平成14年3月	公開 (ナスダック・ ジャパン)	CSデジタル放送サービスの会員へのサービス提供及びその会員組織の運営等	東京都
海外:1社	ShareWave, Inc.	平成13年10月	M&A	消費者向け家庭用無線ネットワークの提供	米国

(注) 上記には投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
 なお、ナスダック・ジャパンは2002年12月、ヘラクレスに名称が変わりました。
 また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

当連結会計年度において新規公開または合併を行った投資先企業はありません。

3【対処すべき課題】

当社はイー・トレード株式会社との合併により、両社の経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備えた総合金融サービス会社への進化を目指してまいります。

これまで行ってきた事業についても、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、企業再生ファンドおよびバイオファンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業およびバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先および当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

また、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発においては、「キャリアオープン制度」の導入や経営幹部養成講座の開設によって、社員個人によるキャリア開発を支援するとともに、適材適所による組織の活性化も図っております。

4【経営上の重要な契約等】

イー・トレード株式会社との合併契約

合併契約の概要は次のとおりであります。

[1] 合併の主要日程

平成15年3月 7日	合併契約書締結
平成15年3月28日	合併会社・被合併会社の臨時株主総会による合併契約書の承認
平成15年6月 2日	合併期日
平成15年6月 2日	合併登記

[2] 合併の目的

日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といった3つのコアビジネスを中心とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。

[3] 合併契約の内容

イ. 合併の方法

当社は存続し、イー・トレード株式会社は解散する。

ロ. 合併の期日

平成15年6月2日

ハ. 合併に際して発行する株式

(イ) 当社は、合併に際し、合併期日前日の最終のイー・トレード株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載または記録された株主が所有する株式数の合計に0.63を乗じた数の株式を発行し、その各株主に対し、所有するイー・トレード株式会社の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付する。ただし、当社は、イー・トレード株式会社の所有するイー・トレード株式会社の株式に対しては、当社の株式を割り当てない。

(ロ) 前項により発行する新株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とする。

ニ. 増加すべき資本金および準備金等

当社が合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。ただし、合併期日におけるイー・トレード株式会社の資産および負債の状態により、当社、イー・トレード株式会社協議の上、これを変更することができる。

(イ) 増加すべき資本金

当社は、合併に際し、資本金の額を増加させない。

(ロ) 資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額。

(ハ) 利益準備金

合併期日におけるイー・トレード株式会社の利益準備金の額。

(ニ) 任意積立金その他の留保利益の額

合併期日におけるイー・トレード株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および各科目の金額は、両者協議の上、決定する。

ホ. 会社財産の引継

(イ) イー・トレード株式会社は、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐ。

(ロ) イー・トレード株式会社は、平成14年10月1日から合併期日前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を当社に開示する。

(ハ) 当社は、合併期日前日までにイー・トレード株式会社の発行した新株引受権付社債および新株予約権に関する権利義務の一切を、合併期日において承継する。なお、新株引受権付社債および新株予約権に関する権利義務の一切を、合併期日において承継する。なお、新株引受権付社債および新株予約権に関する権利義務の一切を、合併期日以降の新株引受権の目的たる株式の数および行使価額ならびに新株予約権の目的たる株式の数および行使価額（払込金額）については、第3条に定める合併比率に応じて調整する。

なお、イー・トレード株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	17,008百万円
負債合計	113百万円
資本合計	16,894百万円

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき重要な設備投資及び設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	産業インキュベーション事業	事業所設備及びパソコン等	57	74	—	132	90
大阪支店 (大阪市中央区)	産業インキュベーション事業	事業所設備及びパソコン等	2	3	—	5	5

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (注)				従業員数 (人)
				建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イー・リサーチ(株)	本社 (東京都港区)	産業インキュベーション事業	事業所設備及びパソコン等	4	6	0	10	10
エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	本社 (東京都港区)	投資顧問業	事業所設備及びパソコン等	—	13	—	13	13
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	本社 (東京都港区)	投資顧問業	事業所設備及びパソコン等	1	0	—	1	1

(注)帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	本社 (香港)	産業インキュベーション事業	事業所設備及びパソコン等	0	1	—	1	5

(4) 上記のほか、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
当社	本社 (東京都港区)	産業インキュベーション事業	建物 (賃借)	81
	大阪支店 (大阪市中央区)	産業インキュベーション事業	建物 (賃借)	1
イー・リサーチ(株)	本社 (東京都港区)	産業インキュベーション事業	器具備品等 (リース)	1

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

[1] 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,319,013
計	1,319,013

[2] 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月23日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	336,473.11	756,480.25	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	336,473.11	756,480.25	—	

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成15年6月2日のイー・トレード株式会社との合併に際して発行されたものは含みますが、平成15年6月2日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧新株引受権付社債等の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

[1] 当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は「(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

[2] 当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日現在)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	新株引受権の 権利行使によ り発行する株 式の発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	4	18,750円10銭	9,376	4	18,750円10銭	9,376
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	5	18,750円10銭	9,376	5	18,750円10銭	9,376
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	9	18,750円10銭	9,376	9	18,750円10銭	9,376
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年3月7日)	129	18,750円10銭	9,376	129	18,750円10銭	9,376
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	7	233,388円60銭	123,594	7	233,388円60銭	123,594
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	183	233,388円60銭	123,594	183	233,388円60銭	123,594
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	167	233,388円60銭	123,594	167	233,388円60銭	123,594
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	170	233,388円60銭	123,594	170	233,388円60銭	123,594
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	26	233,388円60銭	123,594	26	233,388円60銭	123,594
第10回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年2月25日)	1,100	191,000円	95,500	1,100	191,000円	95,500
第11回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年2月25日)	100	191,000円	95,500	100	191,000円	95,500
合計	1,903	—	—	1,903	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年7月8日 (注)1	1,000	1,000	50	50	—	—
平成11年11月10日 (注)2	47,000	48,000	2,350	2,400	2,217	2,217
平成12年3月29日 (注)3	△38,400	9,600	—	2,400	—	2,217
平成12年8月8日 (注)4	28,800	38,400	0	2,400	—	2,217
平成12年8月26日 (注)5	10,752	49,152	604	3,004	604	2,821
平成12年11月13日 (注)6	49,152	98,304	—	3,004	—	2,821
平成12年12月15日 (注)7	7,800	106,104	4,641	7,645	6,357	9,178
平成12年10月1日 ～ 平成13年9月30日 (注)8	3,813.78	109,917.78	117	7,763	119	9,298
平成13年11月20日 (注)10	219,835.56	329,753.34	—	7,763	—	9,298
平成13年10月1日 ～ 平成14年9月30日 (注)11	6,095.81	335,849.15	57	7,820	58	9,356
平成14年10月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)12	623.96	336,473.11	5	7,826	5	9,362

(注) 1. 設立によるものであります。

2. 株式交換によるものであります。

完全子会社の株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社に対して当社株式を発行しております。

完全親会社：当社

完全子会社：ソフトベンチャーキャピタル株式会社 (70)

ソフトバンクベンチャーズ株式会社 (2)

ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 (2)

ソフトトレンドキャピタル株式会社 (1)

なお、()内は完全子会社株式1株に対する当社株式の交換比率であります。

3. 5株を1株にする株式併合によるものであります。

4. 有償・株主割当増資(1:3)によるものであります。

発行価格 1円 資本組入額 1円

5. 有償・株主割当増資(1:0.28)によるものであります。

発行価格 112,501円 資本組入額 56,251円

6. 1株を2株にする株式分割によるものであります。

(注) 7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格	1,500,000円
引受価額	1,410,000円
発行価額	1,190,000円
資本組入額	595,000円

- 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
- 5万円額面株式を無額面株式へ一斉転換しております。
- 1株を3株にする株式分割を行ったため株式数は219,835.56株増加しております。
- 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
- 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加によるものであります。
- 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が911.94株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	28	17	152	39	14	11,875	12,112	—
所有株式数(株)	20	18,624	2,860	221,775	4,012	99	89,171	336,462	11.11
所有株式数の割合(%)	0.01	5.54	0.85	65.91	1.19	0.03	26.50	100	—

(注) 1. 自己株式6,028.56株は、「個人その他」に6,028株、「端株の状況」に0.56株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	東京都港区六本木泉ガーデンタワー1-6-1	218,709	65.00
北尾 吉孝	東京都新宿区若宮町38-1	6,539	1.94
ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区西新橋1-10-2	6,028	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,692	1.39
川島 克哉	東京都世田谷区下馬2-22-3	1,949	0.57
日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,857	0.55
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,851	0.55
ソシエテジェネラルシンガポールカストディアアカウント	東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パークタワービル21階	1,722	0.51
中西 宏之	東京都港区白金4-8-1	1,481	0.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,186	0.35
計	—	246,014	73.12

(注) 上記所有株式数には、当社の自己株式(6,028株、持株比率1.79%)が含まれております。なお、そのうち6,015株は、商法210条の規定に基づく、平成13年12月19日開催の定時株主総会の決議に基づき取得した自己株式であります。

(6) 【議決権の状況】

[1] 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,028	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 330,434	330,434	同上
端株	普通株式 11.11	—	—
発行済株式総数	336,473.11	—	—
総株主の議決権	—	330,434	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25株含まれております。

[2] 【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ソフトバンク・インベ ストメント株式会社	東京都港区西新橋 一丁目10番2号	6,028	—	6,028	1.79
計	—	6,028	—	6,028	1.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は次の2種類のストックオプション制度を採用しております。

[1] 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成13年12月19日に在職する従業員(執行役員を含む)(118名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,680
新株予約権の行使時の払込金額(円)	191,000
新株予約権の行使期間	平成15年12月20日～平成23年12月19日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合には切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

[2] 当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	22,225
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成24年12月19日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満切り上げ)。 ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、発行日の終値。
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日～平成25年6月23日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行(新株予約権の発行、又は新株予約権付社債の発行も含む)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

[1] 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月23日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年12月19日決議)	40,000	2,000,000,000

前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授権株式の総数及び価額の総額	40,000	2,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は11.9%であります。ただし、前定時株主総会終結日現在の発行済株式数については、平成14年12月1日から前定時株主総会日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものは含まれておりません。未行使割合が株式数及び価額の総額でいずれも50%以上であった理由は、機動的な自社株式の取得と同時に、当期以降の事業展開を踏まえた財務体質の健全性の維持を考慮したためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

(平成15年6月23日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(平成15年6月23日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,015
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

[2] 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月23日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	230,000株を上限とする。	11,500百万円を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	11,500百万円を上限とする。

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は68.2%であります。ただし、当定時株主総会終結日現在の発行済株式数については、平成15年6月1日から当定時株主総会日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものは含まれておりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

[1] 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

[2] 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しております。当期の配当につきましては、一株当たり120円の配当を実施いたします。(平成14年9月期は一株当たり950円の配当を実施いたしました。)

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年3月
最高(円)	—	—	3,330,000	430,000	67,700
最低(円)	—	—	690,000	53,500	33,150

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年2月14日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現在のヘラクレス市場）におけるものであり、平成14年2月15日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成12年12月15日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（同）に上場しております。それ以前(第1期及び第2期)については、非上場かつ非登録であったため、株価については該当がありません。
3. 第5期は、決算期の変更により平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	55,400	59,000	67,700	62,500	57,500	50,500
最低(円)	33,200	33,150	50,500	45,650	48,900	39,950

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役	執行役員 CEO	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年 4月 野村証券株式会社 入社 昭和53年 6月 英国ケンブリッジ大 学(経済学部)卒業 平成元年11月 ワッサースタイン・ ペレラ社(ロンドン)常 務取締役 平成 3年 6月 野村企業情報株式会 社 取締役 平成 4年 6月 野村証券株式会社 事業法人三部長 平成 7年 6月 ソフトバンク株式会 社 常務取締役 平成 7年 6月 ソフトベンチャーキ ャピタル株式会社 取 締役 平成 8年 6月 同社 代表取締役 平成 8年 6月 ソフトバンクベンチ ャーズ株式会社 代表 取締役 平成 9年 3月 トレンドマイクロ株 式会社 取締役 平成 9年 5月 ソフトバンク・コン テンツ・パートナーズ 株式会社 代表取締役 平成10年 5月 モーニングスター株 式会社 代表取締役社	9,584

長

平成10年 6月 イー・トレード株式
会社

代表取締役社長

平成11年 3月 ソフトバンク・ファ
イナンス株式会社

代表取締役(現任)

平成11年 4月 ソフトトレンドキャ
ピタル株式会社

代表取締役社長

平成11年 7月 当社 代表取締役社
長就任(現任)

平成12年 3月 株式会社文化放送ブ
レーン(現 株式会社デ
ィジットブレーン)代表
取締役会長

平成12年 3月 SOFTBANK INVESTMENT
INTERNATIONAL
(STRATEGIC) LIMITED
会長(現任)

平成12年 3月 ソフトバンク・コン
テンツ・パートナーズ
株式会社 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
				平成12年 4月 モーニングスター株式会社 代表取締役会長	
				平成12年 5月 イー・トレード株式会社 代表取締役会長	
				平成12年 6月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 取締役	
				平成12年 6月 ソフトバンク株式会社 取締役(現任)	
				平成12年 9月 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役会長	
				平成12年 9月 株式会社アパマンシヨップネットワーク 代表取締役会長	
				平成13年 4月 エスビーアイ・キャピタル株式会社 代表取締役社長(現任)	
				平成13年 4月 エスビーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社(現 株式会社エスビーアイ不動産) 代表取締役社長	
				平成14年 3月 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. 取締役(現任)	
				平成14年 3月 Interstar Technology(韓国法人)(現 SBTEK CO.,LTD.) 取締役(現任)	
				平成14年 4月 SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD. 取締役(現任)	
				平成14年 5月 エスビーアイ・インテレクチュアルプロパティ株式会社 代表取締役社長(現任)	
				平成14年 8月 バイオビジョン・キャピタル株式会社 代表取締役社長(現任)	
				平成15年 1月 ソフトバンクBB株式会社 取締役(現任)	
				平成15年 4月 ファイナンス・オール株式会社代表取締役会長(現任)	
				平成15年 5月 株式会社アパマンシヨップネットワーク 取締役会長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 COO兼CFO	澤田 安太郎	昭和37年10月14日 生	<p>昭和60年 4月 野村証券株式会社入社</p> <p>平成 7年12月 ソフトバンク株式会社 入社</p> <p>平成 9年 8月 同社 ソフト・ネットワーク事業部総合企画室長</p> <p>平成11年 3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成11年10月 イー・トレード証券株式会社 常務取締役</p> <p>平成12年 6月 同社 取締役</p> <p>平成12年 6月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 代表取締役</p> <p>平成13年 2月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 常務取締役</p> <p>平成13年 3月 ベネフィット・システムズ株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成13年 8月 株式会社テックタンク 代表取締役社長</p> <p>平成14年 2月 ファイナンス・オール株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成14年11月 当社 顧問就任</p> <p>平成14年12月 当社 代表取締役副社長就任(現任)</p> <p>平成15年 2月 ファイナンス・オール株式会社 取締役会長</p> <p>平成15年 3月 ソフトバンク・ライツ・エージェンシー株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成15年 4月 ファイナンス・オール株式会社 取締役(現任)</p>	111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務	小林 寿之	昭和37年7月3日生	<p>昭和60年 4月 野村証券株式会社 入社</p> <p>平成11年 5月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社</p> <p>平成11年 7月 当社 管理部長(現管理本部長)就任(現任)</p> <p>平成12年 2月 当社 取締役就任</p> <p>平成12年 3月 ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成12年 3月 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 取締役</p> <p>平成14年 4月 当社 常務取締役就任(現任)</p>	470
取締役	執行役員	中川 隆	昭和38年9月6日生	<p>昭和62年 4月 株式会社富士銀行 入行</p> <p>平成11年 4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 入社</p> <p>平成12年 6月 当社 入社</p> <p>平成12年 7月 当社 ファンド投資本部投資2部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成13年11月 ソフトトレンドキャピタル株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成14年 3月 株式会社エスビーアイ不動産 取締役(現任)</p> <p>平成14年 8月 当社 執行役員就任</p> <p>平成14年12月 当社 取締役就任(現任)</p> <p>平成14年12月 イー・サムスンジャパン株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成15年 3月 ソフトバンクベンチャーズ株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成15年 3月 ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社 取締役(現任)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
常勤監査役		渡辺 進	昭和8年4月21日生	昭和32年 4月 野村證券株式会社 入社 昭和54年12月 同社 取締役 昭和57年12月 同社 常務取締役 昭和59年12月 国際証券株式会社(現 三菱証券株式会社) 専 務取締役 昭和62年12月 同社 取締役副社長 平成 2年 6月 国際投資顧問株式会 社(現国際投信投資顧問 株式会社)取締役社長 平成11年 5月 株式会社マイクロ・ テクニカ 非常勤取締 役(現任) 平成12年 2月 当社 監査役就任(現 任)	—
監査役		伊永 功	昭和12年3月24日生	昭和36年 4月 株式会社富士銀行 入行 昭和52年 5月 同行 シカゴ支店次 長 昭和59年 5月 同行 国際企画部参 事役 平成 2年 9月 大東証券株式会社 (現みずほインベスタ ーズ証券株式会社)へ 転籍 平成 3年 6月 同社取締役国際部長 平成10年10月 大沢証券株式会社 (現イー・トレード証 券株式会社) 監査役(現 任) 平成11年 4月 ソフトバンク・ファ イナンス株式会社監査 役(現任) 平成12年 5月 イー・トレード株 式会社常勤監査役 平成15年 6月 当社顧問就任(現任)	—
監査役		平林 謙一	昭和15年3月19日生	昭和37年 4月 株式会社富士銀行 入行 昭和61年 7月 同行 シアトル駐在 事務所長 平成 2年10月 メンター・グラフィ ックス・ジャパン株式 会社 取締役管理部長 平成12年 5月 ソフトバンク・ファ イナンス株式会社 入 社 平成14年 8月 ウェブリース株式会 社 常勤監査役(現任) 平成14年 8月 イー・トレード証券 株式会社 監査役(現 任)	—

				平成14年 9月 イー・コモディティ 株式会社 監査役(現 任) 平成14年12月 当社 監査役就任(現 任)	
--	--	--	--	---------------------------------------------------------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年 4月 株式会社富士銀行 入行 昭和62年 5月 同行 国際企画部参 事役香港・広安銀行 出向 平成 3年10月 同行 王子支店長 平成 6年 5月 同行 外為業務サー ビス部関西外為業務室 長 平成11年 3月 ソフトバンク・ファイ ナンス株式会社 入 社 平成14年 3月 ファイナンス・オー ル株式会社 常勤監査役 (現任) 平成14年12月 当社 監査役就任(現 任) 平成15年 2月 ファイナンス・オー ル・サービス株式会社 監査役 (現任)	15
計					10,181

(注)1. 当社では執行役員制度を導入しております。上記4名のほか、ファンド審査・マーケティング本部担当松村高男、ファンド投資本部担当 原田健司、堀口渉、管理本部担当 平井研司、不動産事業部担当 島根秀明の計9名であります。

2. 監査役 渡辺進、平林謙一及び島本龍次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 平成15年3月28日開催の臨時(第4期定時)株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度及び第5期事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

[1] 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,945	3,884	
2. 売掛金			669	295	
3. 有価証券			5,301	—	
4. 営業投資有価証券		12,818		10,422	
5. 投資損失引当金		△941	11,877	△2,369	8,053
6. 営業出資金	※1		11,065		8,938
7. たな卸不動産	※2,4		—		2,286
8. 営業貸付金			1,850	—	
9. 繰延税金資産			1,221		2,551
10. その他			266		1,559
11. 貸倒引当金			—		△31
流動資産合計			37,197		27,537
					94.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					

(1) 建物	99		87		
減価償却累計額	△19	79	△21	66	
(2) 器具備品	240		226		
減価償却累計額	△115	124	△125	100	
有形固定資産合計		204	0.5	166	0.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		82		104	
(2) 連結調整勘定		534		527	
(3) その他		16		19	
無形固定資産合計		633	1.6	651	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	490		451	
(2) 繰延税金資産		67		52	
(3) その他		422		367	
投資その他の資産合計		979	2.5	871	3.0
固定資産合計		1,817	4.6	1,689	5.8
III 繰延資産					
1. 新株発行費		67		38	
2. 社債発行費		9		7	
繰延資産合計		77	0.2	46	0.1
資産合計		39,092	100.0	29,273	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		2,000		2,000	
2. 一年内償還予定の社債		—		1,100	
3. 未払法人税等		970		511	
4. 賞与引当金		5		2	
5. 前受金	※5	3,149		1,386	
6. 未払費用		4,346		24	
7. その他		575		412	
流動負債合計		11,046	28.2	5,438	18.6
II 固定負債					
1. 社債		1,820		720	
2. 長期借入金	※4	2,000		3,561	
3. 役員退職慰労引当金		89		68	
4. その他		61		67	
固定負債合計		3,971	10.2	4,417	15.1
負債合計		15,018	38.4	9,855	33.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		451	1.2	306	1.0
(資本の部)					
I 資本金		7,820	20.0	—	—
II 資本準備金		9,356	23.9	—	—
III 連結剰余金		6,856	17.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△231	△0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		457	1.2	—	—
VI 自己株式		△636	△1.6	—	—
資本合計		23,622	60.4	—	—
I 資本金	※6	—	—	7,826	26.7
II 資本剰余金		—	—	9,362	32.0
III 利益剰余金		—	—	2,082	7.1
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△7	△0.0
V 為替換算調整勘定		—	—	484	1.7
VI 自己株式	※7	—	—	△636	△2.2
資本合計		—	—	19,111	65.3
負債、少数株主持分及び資本合計		39,092	100.0	29,273	100.0

[2] 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 投資事業組合等管理収入		5,737		2,244	
2. 営業投資有価証券売上高		4,206		1,044	
3. コンサルティング収入		312		77	
4. 投資顧問収入		463		142	
5. 販売用不動産売上高		2,061		—	
6. その他売上高		60	12,842	23	3,532
II 売上原価					
1. 営業投資有価証券売上原価	※1	2,720		3,827	
2. 投資損失引当金繰入額		919		3,292	

3. 販売用不動産売上原価		1,468			—		
4. その他売上原価	※2	2,684	7,793	60.7	954	8,074	228.6
売上総利益又は 売上総損失 (△)			5,049	39.3		△4,542	△128.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※3		1,699	13.2		812	23.0
営業利益又は 営業損失 (△)			3,349	26.1		△5,354	△151.6
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		11			38		
2. 為替差益		43			51		
3. 信託財産運用益		28			—		
4. 法人税還付加算金		17			—		
5. その他		22	122	1.0	5	95	2.7
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		80			35		
2. 持分法による投資損失		0			7		
3. 新株発行費償却		69			31		
4. その他		64	215	1.7	10	84	2.3
経常利益又は 経常損失 (△)			3,257	25.4		△5,343	△151.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1			36		
2. その他投資売却益		2			—		
3. その他		0	4	0.0	—	36	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	18			24		
2. 退職給付制度終了費用	※5	21			—		
3. 成功報酬返戻額	※6	2,416			125		
4. 前期損益修正損	※7	—			20		
5. その他		2	2,458	19.1	24	194	5.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			803	6.3		△5,500	△155.7
法人税、住民税及び事業税		1,690			551		
過年度法人税等戻入額		—			△118		
法人税等調整額		999	2,689	21.0	△1,475	△1,043	△29.6
少数株主損失			46	△0.4		51	△1.4
当期純損失			1,840	△14.3		4,406	△124.7

[3] 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			10,690		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,868		—	
2. 役員賞与		116		—	
3. 合併による剰余金減少高		9	1,993	—	—
III 当期純損失			1,840		—
IV 連結剰余金期末残高			6,856		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		9,356
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	5	5

III 資本剰余金期末残高			—	9,362
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高			—	6,856
II 利益剰余金減少高				
1. 配当金	—		313	
2. 合併による利益剰余金減少高	—		54	
3. 当期純損失	—	—	4,406	4,774
III 利益剰余金期末残高		—		2,082

[4] 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		803	△5,500
2. 減価償却費		169	79
3. 連結調整勘定償却額		54	29
4. 引当金の増減額 (△減少)		158	1,867
5. 持分法による投資損益		0	7
6. 営業投資有価証券評価損		301	2,896
7. 投資事業組合からの損益分配損		1,342	1,822
8. 投資有価証券売却益		△2	△36
9. 為替差損 (△差益)		△6	13
10. 受取利息及び受取配当金		△40	△56
11. 支払利息		149	60
12. 営業投資有価証券及び営業出資金の増減額 (△増加)		△1,565	△613
13. 営業貸付金の増減額 (△増加)		△1,655	1,050
14. たな卸不動産の増減額 (△増加)		—	△1,269
15. 売上債権の増減額 (△増加)		△109	399
16. 前受金の増減額 (△減少)		△509	△1,763
17. 役員賞与支払額		△116	—
18. その他		2,654	△4,896
小計		1,627	△5,911
19. 利息及び配当金の受取額		41	61
20. 利息の支払額		△152	△60

21. 法人税等の還付額 (△支払額)		374	△901
営業活動による キャッシュ・フロー		1,891	△6,812

		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		—	△2,892
2. 有価証券の売却による収入		—	2,878
3. 投資有価証券の取得による支出		△380	—
4. 投資有価証券の売却による収入		30	—
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△844	18
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		△40	47
7. 子会社株式の追加取得による支出		—	△239
8. 金銭の信託の取得による支出		△5,000	—
9. 金銭の信託の売却による収入		5,028	—
10. 貸付による支出		—	△520
11. 敷金保証金の差入による支出		△47	△3
12. 敷金保証金の返還による収入		61	10
13. その他		△209	△27
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,401	△729
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入		—	1,350
2. 長期借入金返済による支出		△2,000	—
3. 社債発行による収入		1,263	—
4. 新株発行による収入		96	9
5. 配当金支払額		△1,868	△301
6. 自己株式取得による支出		△634	△0
7. その他		14	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,128	1,056

		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△37	△43
V 現金及び現金同等物の増減額（△減少）		△2,675	△6,529
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	26
VII 子会社における合併による増加		—	141
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		12,922	10,246
IX 現金及び現金同等物の期末残高		10,246	3,884

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) (株)エスピーアイ不動産 SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) エスピーアイリート投信(株) イー・リサーチ(株) なお、SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.、SBI KOREA FINANCIAL</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) (株)エスピーアイ不動産 SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S. A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) イー・リサーチ(株) エスピー・インキュベーション(株) (有)タイガーゲート・サウス</p>

CO., LTD.、バイオビジョン・キャピタル(株)は、当連結会計年度に新規設立により連結子会社となったものであります。

また、エスビーアイリート投信(株)は、当連結会計年度に取得により連結子会社となったものであります。

イー・リサーチ(株)は、前連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得いたしました。当連結会計年度において傘下に入れる目的で所有することとなったため、連結子会社となったものであります。

アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)

なお、エスビー・インキュベーション(株)は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社になったものであります。

また、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)及び(有)タイガーゲート・サウスは、当連結会計年度において、持分を取得したことにより連結子会社となったものであります。

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(株)エスピーアイ不動産はエスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)から、エスピーアイリート投信(株)は(株)東京リート投信からそれぞれ商号変更したものであります。</p> <p>エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は、業務統合のため、あおぞらアセットマネジメント(株)がソフトバンク・アセット・マネジメント(株)を吸収合併した後、商号変更したものであります。</p> <p>オンライン・アイアール(株)は、保有する全株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エスピー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 エスピーアイ・プロモ(株) SBI KOREA CO., LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(売却による減少) エスピーアイリート投信(株)は保有する全株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (有)タイガーゲート・ノース (有)タイガーゲート・イースト (有)タイガーゲート・ウェスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 エスピー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーション サービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアル プロパティ(株) 東京グロースリート投資法人 (株)現代SWISS II 相互貯蓄銀行 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (有)タイガーゲート・ノース (有)タイガーゲート・イースト (有)タイガーゲート・ウェスト (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーション サービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアル プロパティ(株) (株)現代SWISS II 相互貯蓄銀行 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、イー・リサーチ(株)の決算日は12月31日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.、SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.、エスビーアイ・キャピタル(株)、(株)エスビーアイ不動産、バイオビジョン・キャピタル(株)の決算日は6月30日であり、エスビーアイ・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.、エスビーアイリート投信(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の10社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社)</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) イー・リサーチ(株) エスビー・インキュベーション(株)</p> <p>なお、当社の決算期変更に伴い、下記子会社は決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。</p> <p>ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスビーアイ・キャピタル(株) (株)エスビーアイ不動産 バイオビジョン・キャピタル(株)</p> <p>(決算日が3月31日の会社)</p> <p>エスビーアイ・アセット・マネジメント(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)</p> <p>(決算日が6月30日の会社)</p> <p>SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日

<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い 連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い 連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。 なお当連結会計年度において、ソフトバンクベンチャーズ(株)を営業者としたソフトバンクベンチャーズ匿名組合は期間満了となり、償還いたしました。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
—	—	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間(匿名組合の残存契約期間等)を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分の取扱方法</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>利益処分の取扱方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっておりま す。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度1,829百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△33百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	—
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△10百万円)及び「貸付による支出」(前連結会計年度 △8百万円)は、重要性が増したため、それぞれ区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																										
<p>※1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">6,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8組合</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,065百万円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p> <p>※5. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり</p>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,040百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,574百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	717百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,400百万円	企業再生ファンド一号	469百万円	その他8組合	862百万円		11,065百万円	投資有価証券	148百万円	<p>※1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">4,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他9組合</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,938百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金1,350百万円の担保に供しております。</p> <p>※5. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり</p>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	591百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,421百万円	企業再生ファンド一号	446百万円	その他9組合	638百万円		8,938百万円	販売用不動産	324百万円	仕掛不動産	1,280百万円	開発用不動産	682百万円		2,286百万円	投資有価証券	123百万円	たな卸不動産	1,704百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,040百万円																																										
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,574百万円																																										
ソフトバンク・インターネットファンド	717百万円																																										
SBI・LB0・ファンド1号	1,400百万円																																										
企業再生ファンド一号	469百万円																																										
その他8組合	862百万円																																										
	11,065百万円																																										
投資有価証券	148百万円																																										
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589百万円																																										
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251百万円																																										
ソフトバンク・インターネットファンド	591百万円																																										
SBI・LB0・ファンド1号	1,421百万円																																										
企業再生ファンド一号	446百万円																																										
その他9組合	638百万円																																										
	8,938百万円																																										
販売用不動産	324百万円																																										
仕掛不動産	1,280百万円																																										
開発用不動産	682百万円																																										
	2,286百万円																																										
投資有価証券	123百万円																																										
たな卸不動産	1,704百万円																																										

含まれております。

前受金

ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	2,049百万円
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	365百万円
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号	290百万円
ソフトバンク・インターネット ファンド	96百万円
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円
SBI・LBO・ファンド1号	123百万円
企業再生ファンド一号	200百万円
その他	12百万円
	<u>3,149百万円</u>

含まれております。

前受金

ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	683百万円
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	121百万円
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド1号	96百万円
ソフトバンク・インターネット ファンド	290百万円
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	54百万円
SBI・LBO・ファンド1号	48百万円
企業再生ファンド一号	90百万円
その他	0百万円
	<u>1,386百万円</u>

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																		
※6 —	※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式336,473.11株であります。																		
※7 —	※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,028.56株であります。																		
<p>8. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>8. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																		
<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>5,000</u></td> <td><u>百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000	百万円	借入実行残高	—	百万円	差引額	<u>5,000</u>	<u>百万円</u>	<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>5,000</u></td> <td><u>百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000	百万円	借入実行残高	—	百万円	差引額	<u>5,000</u>	<u>百万円</u>
当座貸越極度額	5,000	百万円																	
借入実行残高	—	百万円																	
差引額	<u>5,000</u>	<u>百万円</u>																	
当座貸越極度額	5,000	百万円																	
借入実行残高	—	百万円																	
差引額	<u>5,000</u>	<u>百万円</u>																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																												
<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損564百万円が含まれております。</p> <p>※2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 確定拠出型年金制度への移行に伴う損失であります。本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p> <p>※6. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)が管理運営する匿名組合の契約満了を控え、投資先の再評価を実施したところ、匿名組合契約に基づく成功報酬の一部払戻しの可能性が認められたため、これを特別損失として見積計上したものであります。</p> <p>※7. —</p>	役員報酬	537百万円	給料・賞与	439百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	建物	1百万円	器具備品	8百万円	ソフトウェア	7百万円	合計	18百万円	<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損3,064百万円が含まれております。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)が管理運営する匿名組合の契約満了を迎え、精算したところ、匿名組合契約に基づく成功報酬の一部払戻しにつき前期までの見積りに不足が生じたため、計上したものであります。</p> <p>※7. 当社子会社の(株)エスピーアイ不動産は当連結会計年度において、イー・リアルエステート(株)と合併しておりますが、合併前のイー・リアルエステート(株)において匿名組合に組合員として出資しておりました。当該損失は、合併後に当該匿名組合の精算不足金を支払ったものであります。</p>	役員報酬	187百万円	給料・賞与	219百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	建物	17百万円	器具備品	7百万円	合計	24百万円
役員報酬	537百万円																												
給料・賞与	439百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																												
建物	1百万円																												
器具備品	8百万円																												
ソフトウェア	7百万円																												
合計	18百万円																												
役員報酬	187百万円																												
給料・賞与	219百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																												
貸倒引当金繰入額	31百万円																												
建物	17百万円																												
器具備品	7百万円																												
合計	24百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,246百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	現金及び預金	4,945百万円	有価証券	5,301百万円	現金及び現金同等物	10,246百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884百万円</td> </tr> </table> <p>2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	現金及び預金	3,884百万円	有価証券	一百万円	現金及び現金同等物	3,884百万円
現金及び預金	4,945百万円												
有価証券	5,301百万円												
現金及び現金同等物	10,246百万円												
現金及び預金	3,884百万円												
有価証券	一百万円												
現金及び現金同等物	3,884百万円												

[1] エスビーアイリート投信株式会社 (平成13年11月30日現在)	[1] アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社 (平成15年1月1日現在)
流動資産 303百万円 固定資産 16百万円 連結調整勘定 4百万円 流動負債 △3百万円 固定負債 一百万円 少数株主持分 △140百万円	流動資産 164百万円 固定資産 23百万円 流動負債 △6百万円 固定負債 一百万円 連結調整勘定 △0百万円 少数株主持分 △30百万円
エスビーアイリート投信(株) 株式の取得価額 180百万円	アルスノーバ・キャピタル・リ サーチ(株)持分の取得価額 150百万円
エスビーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物 △288百万円	アルスノーバ・キャピタル・リ サーチ(株)現金及び現金同等物 △162百万円
差引：エスビーアイリート投信 (株)取得のための支出 △107百万円	差引：アルスノーバ・キャピタ ル・リサーチ(株)取得の ための支出 △12百万円
[2] イー・リサーチ株式会社 (平成14年3月31日現在)	[2] (有)タイガーゲート・サウス (平成14年9月30日現在)
流動資産 294百万円 固定資産 82百万円 連結調整勘定 △49百万円 流動負債 △97百万円 固定負債 △0百万円 少数株主持分 △49百万円	流動資産 1,232百万円 固定資産 一百万円 連結調整勘定 6百万円 流動負債 △1,230百万円 固定負債 一百万円 少数株主持分 一百万円
イー・リサーチ(株) 株式の取得価額 179百万円	(有)タイガーゲート・サウス 持分の取得価額 9百万円
イー・リサーチ(株) 現金及び現金同等物 △113百万円	(有)タイガーゲート・サウス 現金及び現金同等物 △15百万円
差引：イー・リサーチ(株) 取得のための支出 66百万円	差引：(有)タイガーゲート・サ ウス取得のための支出 △6百万円

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																										
<p>[3] キャピタルドットコム株式会社 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△383百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△198百万円</td></tr> <tr><td>キャピタルドットコム(株) 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>キャピタルドットコム(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>差引：キャピタルドットコム (株)取得のための支出</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりオンライン・アイアール(株)が連 結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負 債の内訳並びにオンライン・アイアール(株)株式の売 却価額と売却による収入(純額)は次のとおりでありま す。</p> <p>オンライン・アイアール株式会社 (平成14年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>オンライン・アイアール(株) 株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>オンライン・アイアール(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>差引：オンライン・アイアール (株)株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,010百万円	固定資産	16百万円	連結調整勘定	544百万円	流動負債	△383百万円	固定負債	一百万円	少数株主持分	△198百万円	キャピタルドットコム(株) 株式の取得価額	990百万円	キャピタルドットコム(株) 現金及び現金同等物	△104百万円	差引：キャピタルドットコム (株)取得のための支出	885百万円	流動資産	96百万円	固定資産	7百万円	連結調整勘定	一百万円	流動負債	△6百万円	固定負債	一百万円	少数株主持分	△49百万円	株式売却益	1百万円	オンライン・アイアール(株) 株式の売却価額	50百万円	オンライン・アイアール(株) 現金及び現金同等物	△91百万円	差引：オンライン・アイアール (株)株式売却による収入	△40百万円	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりエスピーアイリート投信(株)が連 結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負 債の内訳並びにエスピーアイリート投信(株)株式の売 却価額と売却による収入(純額)は次のとおりでありま す。</p> <p>エスピーアイリート投信株式会社 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△112百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>エスピーアイリート投信(株) 株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>エスピーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>差引：エスピーアイリート投信 (株)株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	流動資産	235百万円	固定資産	23百万円	連結調整勘定	一百万円	流動負債	△3百万円	固定負債	一百万円	少数株主持分	△112百万円	株式売却益	36百万円	エスピーアイリート投信(株) 株式の売却価額	180百万円	エスピーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物	△133百万円	差引：エスピーアイリート投信 (株)株式売却による収入	47百万円
流動資産	1,010百万円																																																										
固定資産	16百万円																																																										
連結調整勘定	544百万円																																																										
流動負債	△383百万円																																																										
固定負債	一百万円																																																										
少数株主持分	△198百万円																																																										
キャピタルドットコム(株) 株式の取得価額	990百万円																																																										
キャピタルドットコム(株) 現金及び現金同等物	△104百万円																																																										
差引：キャピタルドットコム (株)取得のための支出	885百万円																																																										
流動資産	96百万円																																																										
固定資産	7百万円																																																										
連結調整勘定	一百万円																																																										
流動負債	△6百万円																																																										
固定負債	一百万円																																																										
少数株主持分	△49百万円																																																										
株式売却益	1百万円																																																										
オンライン・アイアール(株) 株式の売却価額	50百万円																																																										
オンライン・アイアール(株) 現金及び現金同等物	△91百万円																																																										
差引：オンライン・アイアール (株)株式売却による収入	△40百万円																																																										
流動資産	235百万円																																																										
固定資産	23百万円																																																										
連結調整勘定	一百万円																																																										
流動負債	△3百万円																																																										
固定負債	一百万円																																																										
少数株主持分	△112百万円																																																										
株式売却益	36百万円																																																										
エスピーアイリート投信(株) 株式の売却価額	180百万円																																																										
エスピーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物	△133百万円																																																										
差引：エスピーアイリート投信 (株)株式売却による収入	47百万円																																																										

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																								
	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>[1] 前連結会計年度において非連結子会社であったエスピー・インキュベーション(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">エスピー・インキュベーション株式会社 (平成14年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>[2] 連結子会社がイー・リアルエステート(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社である(株)エスピーアイ不動産と合併したイー・リアルエステート(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ100百万円及び104百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">イー・リアルエステート株式会社 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031百万円</td></tr> </table>	流動資産	26百万円	固定資産	一百万円	資産合計	26百万円	流動負債	一百万円	固定負債	一百万円	負債合計	一百万円	流動資産	1,233百万円	固定資産	2百万円	資産合計	1,236百万円	流動負債	1,031百万円	固定負債	一百万円	負債合計	1,031百万円
流動資産	26百万円																								
固定資産	一百万円																								
資産合計	26百万円																								
流動負債	一百万円																								
固定負債	一百万円																								
負債合計	一百万円																								
流動資産	1,233百万円																								
固定資産	2百万円																								
資産合計	1,236百万円																								
流動負債	1,031百万円																								
固定負債	一百万円																								
負債合計	1,031百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>[1] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	6百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>[1] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円
	器具備品																
取得価額相当額	16百万円																
減価償却累計額相当額	10百万円																
期末残高相当額	6百万円																
	器具備品																
取得価額相当額	4百万円																
減価償却累計額相当額	3百万円																
期末残高相当額	1百万円																

[2] 未経過リース料期末残高相当額		[2] 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	4百万円	1年以内	1百万円
1年超	2百万円	1年超	0百万円
合計	6百万円	合計	1百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注)	同左
[3] 支払リース料、減価償却費相当額		[3] 支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	1百万円	支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
[4] 減価償却費相当額の算定方法		[4] 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。			同左
(2)オペレーティング・リース取引		(2)オペレーティング・リース取引	
(借主側)		(借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	1百万円	1年以内	1百万円
1年超	2百万円	1年超	1百万円
合計	3百万円	合計	2百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,275	4,812	△462
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	110	86	△23
	小計	5,385	4,899	△485
合計		5,385	4,899	△485

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,160	2,004	—

3 時価のない有価証券(平成14年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	8,005
マネー・マネジメント・ファンド	5,301
社債等	254
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	118
子会社株式	30
合計	13,710

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式1,169百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、上期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	250	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	250	—	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について363百万円(その他有価証券で時価のある株式295百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,434	2,407	△27
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	110	72	△37
	小計	2,545	2,480	△64
合計		2,547	2,482	△64

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,505	304	—

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	8,013
社債等	254
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111
子会社株式	12
合計	8,391

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式45百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社を存続会社として合併されたことによるものであります。

5 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	250	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	250	—	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について3,518百万円(その他有価証券で時価のある株式2,843百万円)の減損処理(投資損失引当金からの振替分を含む)を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容

<p>取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブの管理体制につきましては、財務部が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、財務部担当者が為替予約の残高等を把握し、随時当社担当取締役に状況報告を行っております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度末においては、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

2. 当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">[1] 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>[2] 年金資産額の減少</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>[3] 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>[4] 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>[5] 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <p>なお、退職給付引当金の減少は連結子会社において、退職給付引当金取崩後分配したことによるものであり、前払年金費用の減少は、当社において確定拠出型年金制度へ移行したことによるものであります。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は43百万円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高(当社持分)は111百万円であります。</p> </table>	[1] 退職給付債務の減少	63百万円	[2] 年金資産額の減少	△67百万円	[3] 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	[4] 未認識数理計算上の差異	0百万円	[5] 未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>		退職給付引当金の減少額	2百万円	前払年金費用の減少額	△7百万円	<hr/>		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高(当社持分)は129百万円であります。</p>
[1] 退職給付債務の減少	63百万円																		
[2] 年金資産額の減少	△67百万円																		
[3] 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																		
[4] 未認識数理計算上の差異	0百万円																		
[5] 未認識過去勤務債務	一百万円																		
<hr/>																			
退職給付引当金の減少額	2百万円																		
前払年金費用の減少額	△7百万円																		
<hr/>																			

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">[1] 勤務費用(注1, 2)</td><td style="width: 40%; text-align: right;">48百万円</td><td style="width: 55%;"></td></tr> <tr><td>[2] 利息費用</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td>[3] 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td>[4] 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td>[5] 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付制度終了費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td><td></td></tr> <tr><td>その他(注3)</td><td style="text-align: right;">6百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注1) 総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額25百万円を勤務費用に含めております。 (注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。 (注3) その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">[1] 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 40%;">期間定額基準法</td><td style="width: 55%;"></td></tr> <tr><td>[2] 割引率</td><td style="text-align: right;">3.00%</td><td></td></tr> <tr><td>[3] 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.20%</td><td></td></tr> <tr><td>[4] 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td><td></td></tr> <tr><td>[5] 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生年度の翌期に一括償却</td><td></td></tr> </table>	[1] 勤務費用(注1, 2)	48百万円		[2] 利息費用	一百万円		[3] 期待運用収益	一百万円		[4] 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円		[5] 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円		<hr/>			退職給付費用	58百万円		退職給付制度終了費用	21百万円		その他(注3)	6百万円		<hr/>			計	86百万円		[1] 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法		[2] 割引率	3.00%		[3] 期待運用収益率	2.20%		[4] 会計基準変更時差異の処理年数	1年		[5] 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括償却		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">[1] 勤務費用(注1)</td><td style="width: 40%; text-align: right;">11百万円</td><td style="width: 55%;"></td></tr> <tr><td>[2] 利息費用</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td>[3] 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td>[4] 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td>[5] 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td><td></td></tr> <tr><td>その他(注2)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注1) 勤務費用は、総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額であります。 (注2) その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—</p>	[1] 勤務費用(注1)	11百万円		[2] 利息費用	一百万円		[3] 期待運用収益	一百万円		[4] 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円		[5] 数理計算上の差異の費用処理額	一百万円		<hr/>			退職給付費用	11百万円		その他(注2)	13百万円		<hr/>			計	24百万円	
[1] 勤務費用(注1, 2)	48百万円																																																																														
[2] 利息費用	一百万円																																																																														
[3] 期待運用収益	一百万円																																																																														
[4] 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																														
[5] 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	58百万円																																																																														
退職給付制度終了費用	21百万円																																																																														
その他(注3)	6百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
計	86百万円																																																																														
[1] 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																																																														
[2] 割引率	3.00%																																																																														
[3] 期待運用収益率	2.20%																																																																														
[4] 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																														
[5] 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括償却																																																																														
[1] 勤務費用(注1)	11百万円																																																																														
[2] 利息費用	一百万円																																																																														
[3] 期待運用収益	一百万円																																																																														
[4] 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																														
[5] 数理計算上の差異の費用処理額	一百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	11百万円																																																																														
その他(注2)	13百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
計	24百万円																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>為替換算差額</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>なお、平成14年9月30日現在の繰延税金負債のそれぞれの金額は、連結貸借対照表の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。</p>	有価証券評価損	345百万円	投資損失引当金繰入額	707百万円	未払費用	1,795百万円	為替換算差額	331百万円	その他	318百万円	小計	3,498百万円	評価性引当額	△2,276百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	1,221百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)		投資有価証券評価損	12百万円	その他	54百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	67百万円	繰延税金負債(流動負債)		未収収益	163百万円	繰延税金負債(流動負債)の合計	163百万円	繰延税金負債(固定負債)		その他	0百万円	繰延税金負債(固定負債)の合計	0百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,972百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,487百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債は計上しておりません。</p>	有価証券評価損	787百万円	投資損失引当金繰入額	2,972百万円	その他	278百万円	小計	4,039百万円	評価性引当額	△1,487百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	2,551百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)		税務上の繰越欠損金	2,221百万円	その他	68百万円	小計	2,289百万円	評価性引当額	△2,237百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	52百万円
有価証券評価損	345百万円																																																												
投資損失引当金繰入額	707百万円																																																												
未払費用	1,795百万円																																																												
為替換算差額	331百万円																																																												
その他	318百万円																																																												
小計	3,498百万円																																																												
評価性引当額	△2,276百万円																																																												
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,221百万円																																																												
繰延税金資産(投資その他の資産)																																																													
投資有価証券評価損	12百万円																																																												
その他	54百万円																																																												
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	67百万円																																																												
繰延税金負債(流動負債)																																																													
未収収益	163百万円																																																												
繰延税金負債(流動負債)の合計	163百万円																																																												
繰延税金負債(固定負債)																																																													
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債(固定負債)の合計	0百万円																																																												
有価証券評価損	787百万円																																																												
投資損失引当金繰入額	2,972百万円																																																												
その他	278百万円																																																												
小計	4,039百万円																																																												
評価性引当額	△1,487百万円																																																												
繰延税金資産(流動資産)の合計	2,551百万円																																																												
繰延税金資産(投資その他の資産)																																																													
税務上の繰越欠損金	2,221百万円																																																												
その他	68百万円																																																												
小計	2,289百万円																																																												
評価性引当額	△2,237百万円																																																												
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	52百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.87%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">283.45%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に伴う差異</td><td style="text-align: right;">2.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.87%	評価性引当額	283.45%	連結調整勘定償却に伴う差異	2.84%	その他	△0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	334.86%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△1.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額	△21.36%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.54%	その他	△0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%																																		
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.87%																																																												
評価性引当額	283.45%																																																												
連結調整勘定償却に伴う差異	2.84%																																																												
その他	△0.35%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	334.86%																																																												
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	△21.36%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.54%																																																												
その他	△0.18%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%																																																												
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が85百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が85百万円減少しております。</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。当企業グループは、産業インキュベーション事業を主な事業としております。なお、前連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合

計額に占める産業インキュベーション事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める他の事業の割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報の記載を行いました。

	産業イン キュベ ーション事 業 (百万円)	不動産フ ァンド事 業(百万 円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,286	2,092	463	12,842	—	12,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	0	0
計	10,286	2,092	463	12,842	0	12,842
営業費用	5,724	1,705	587	8,016	1,476	9,493
営業利益(又は営業損失)	4,563	387	△123	4,826	△1,476	3,349
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,169	874	548	34,592	4,499	39,092
減価償却費	42	2	5	49	40	90
資本的支出	31	6	15	53	—	53

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
 - (1)産業インキュベーション事業 ---- 主に国内企業をはじめIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担う産業インキュベーション事業
 - (2)不動産ファンド事業 ----- REIT(不動産投資信託証券)の組成等、不動産投資信託の資産運用事業(直接投資含む)
 - (3)その他の事業 ----- 投資顧問業等
3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額は5,301百万円であり、当社における余資運用資金(有価証券)であります。
5. 「SBI・LBO・ファンド1号」、「企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合」等企業再生型ファンドの組成により、事業の実態を適正に反映させるため、従来の「ベンチャーズ・インキュベーション事業」から「産業インキュベーション事業」に事業名称を変更いたしました。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度から退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準指針第1号)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	産業イン キュベー ション事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,385	5	142	3,532	—	3,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,385	5	142	3,532	—	3,532
営業費用	7,922	89	197	8,209	677	8,887
営業利益(又は営業損失)	△4,537	△84	△55	△4,676	△677	△5,354
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,231	3,290	678	30,200	△926	29,273
減価償却費	16	0	6	23	20	44
資本的支出	54	1	4	60	—	60

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1)産業インキュベーション事業 ----- 主に国内企業をはじめIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担う産業インキュベーション事業
- (2)不動産事業 ----- 不動産による資産運用事業
- (3)その他の事業 ----- 投資顧問業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は677百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

5. 前連結会計年度における「不動産ファンド事業」は、不動産開発事業への進出に伴い、実態を適正に反映させるため、当連結会計年度より「不動産事業」に事業名称を変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は次のとおりであります。

	北米	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	626	172	799
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	3,532
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.7	4.9	22.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等 (名)	事業 上 の 関 係				
親会社の子会社	イー・リアル エステート (株)	東京都千代田区	395 百万円	親会社が不動産事業を動的に推進するための中核持株会社	11.39	1	不動産の提携等	融資	800	営業貸付金	800
								利息の受取	4	前利息	4
								子会社の株式取得	12	—	—
								その他の営業取引	1	—	—
親会社	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL	香港	244百万	主に投資業務	37.29	2	主に投資	融資	800	営業貸付金	800

の子会社	(STRATEGIC) LIMITED		HK\$				利息の受取 その他営業引	6	未収利息	6
								14	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファイナンス(株)	東京都港区	41,315百万円	企業グループの統括会社	(66.2)	5	業務委託	関係会社株式の取得	334	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港	244百万HK\$	主に投資業務	37.29	2	主に投資	融資回収 利息の受取	800 7	— —	— —
親会社の子会社	イー・トレード証券(株)	東京都港区	11,501百万円	証券業	—	—	資金運用	債券現先取引 利息の受取	18,059 1	— —	— —

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. 当連結会計年度において、イー・リアルエステート(株)は当社連結子会社である(株)エスピーアイ不動産と合併いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額(円 銭)	71,622 89	57,836 88
1株当たり当期純損失(円 銭)	5,592 16	13,350 48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	—	—

- (注) 1. 平成13年11月20日付にて、1株を3株にする株式分割をいたしました。前連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
2. 前連結会計年度、当連結会計年度とも、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
3. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	—	4,406
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	—	4,406
期中平均株式数（株）	—	330,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株引受権付社債、第6回新株引受権付社債、第7回新株引受権付社債、第8回新株引受権付社債、第9回新株引受権付社債、第10回新株引受権付社債、第11回新株引受権付社債、新株引受権1種類（新株引受権の数2,680個）、新株予約権1種類（新株予約権の数22,225個）。 第5回新株引受権付社債、第6回新株引受権付社債、第7回新株引受権付社債、第8回新株引受権付社債、第9回新株引受権付社債、第10回新株引受権付社債、第11回新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権及び新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日												
<p>1. 当社は平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (上限30,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成16年12月20日から平成24年12月19日まで</p> <p>2. 当社の子会社(株)エスピーアイ不動産の合併について 当社の子会社である(株)エスピーアイ不動産は事業の効率化、機能強化を推進させるため、当社の営業投資先であるイー・リアルエステート(株)と平成14年7月26日に合併契約を締結し、平成14年10月1日をもって、当社の子会社である(株)エスピーアイ不動産を存続会社として合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成14年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 (株)エスピーアイ不動産を存続会社としイー・リアルエステート(株)を解散会社とする吸収合併としました。(株)エスピーアイ不動産は合併に際して普通株式4,661株の新株を発行し、イー・リアルエステート(株)株式1株について(株)エスピーアイ不動産株式0.59株の割合をもって割り当て交付いたしました。</p> <p>(3) 増加すべき資本金及び準備金等</p> <table data-bbox="207 1496 614 1646"><tr><td>資本金</td><td>100</td><td>百万円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>104</td><td>百万円</td></tr><tr><td>任意積立金</td><td>—</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他の留保利益</td><td>—</td><td>百万円</td></tr></table>	資本金	100	百万円	資本準備金	104	百万円	任意積立金	—	百万円	その他の留保利益	—	百万円	<p>1. 当社は平成15年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 (上限75,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月24日から平成25年6月23日まで</p> <p>2. イー・トレード(株)との合併について 当社とイー・トレード(株)とは平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インバーストメントバンキング業務といったコアビジネスを3本の柱とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>(2) 合併契約の内容</p> <p>ア. 合併の方法 当社は存続し、イー・トレード(株)は解散いたしました。</p> <p>イ. 合併の期日 平成15年6月2日</p> <p>ウ. 合併により発行する株式 当社は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とします。</p>
資本金	100	百万円											
資本準備金	104	百万円											
任意積立金	—	百万円											
その他の留保利益	—	百万円											

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日												
<p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において、イー・リアルエステート(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、イー・リアルエステート(株)の平成14年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,236 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> </table>	資産合計	1,236 百万円	負債合計	1,031 百万円	資本合計	204 百万円	<p>エ. 増加すべき資本金および剰余金等</p> <p>当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりといたしました。</p> <p>(a) 増加すべき資本金</p> <p>当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。</p> <p>(b) 資本剰余金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額といたしました。</p> <p>(c) 利益剰余金</p> <p>合併期日におけるイー・トレード(株)の利益剰余金の額といたしました。</p> <p>オ. 財産の引継</p> <p>合併期日においてイー・トレード(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、イー・トレード(株)の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,008百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">16,894百万円</td> </tr> </table>	資産合計	17,008百万円	負債合計	113百万円	資本合計	16,894百万円
資産合計	1,236 百万円												
負債合計	1,031 百万円												
資本合計	204 百万円												
資産合計	17,008百万円												
負債合計	113百万円												
資本合計	16,894百万円												

[5] 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ソフトバンク・インベストメント(株)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (償還済)	平成12年 3月7日	—	—	3.30	なし	平成17年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第2回無担保社債 (新株引受権付) (償還済)	平成12年 3月7日	—	—	3.60	なし	平成18年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第3回無担保社債 (新株引受権付) (償還済)	平成12年 3月7日	—	—	3.80	なし	平成19年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第4回無担保社債 (新株引受権付) (償還済)	平成12年 3月7日	—	—	4.00	なし	平成20年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第5回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 9月4日	22	22	3.55	なし	平成17年 10月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第6回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 9月4日	207	207	3.60	なし	平成18年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第7回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 9月4日	176	176	3.70	なし	平成19年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第8回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 9月4日	183	183	3.80	なし	平成20年 4月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第9回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 9月4日	31	31	3.85	なし	平成20年 10月1日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第10回無担保社債 (新株引受権付)	平成14年 2月25日	1,100	1,100 (1,100)	1.00	なし	平成16年 2月25日
ソフトバンク・インベストメント(株)	第11回無担保社債 (新株引受権付)	平成14年 2月25日	100	100	1.20	なし	平成17年 2月25日
合計	—	—	1,820	1,820 (1,100)	—	—	—

(注)1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注)2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格※	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使に使用した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権に関する事項
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	18,750円10銭	117	113	100	自平成12年4月1日至平成17年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	18,750円10銭	123	116	100	自平成13年4月1日至平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	18,750円10銭	118	108	100	自平成14年4月1日至平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	18,750円10銭	130	—	100	自平成15年4月1日至平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	233,388円60銭	22	14	100	自平成12年10月1日至平成17年9月30日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	233,388円60銭	207	7	100	自平成13年4月1日至平成18年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	233,388円60銭	176	—	100	自平成14年4月1日至平成19年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	233,388円60銭	183	—	100	自平成15年4月1日至平成20年3月31日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	233,388円60銭	31	—	100	自平成15年10月1日至平成20年9月30日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	191,000円	1,100	—	100	自平成14年2月27日至平成16年2月18日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。
ソフトバンク・インベストメント(株) 記名式無額面普通株式	191,000円	100	—	100	自平成14年2月27日至平成17年2月18日	本社債と分離して譲渡が可能なこと。

※ 発行価格は、平成12年3月29日付の5株を1株にする株式併合、平成12年8月8日付の株主割当増資及び平成12年11月13日付の1株を2株にする株式分割と平成13年11月20日付の1株を3株にする株式分割による調整を行った発行価格を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
1,100	100	22	207	176

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	1.875	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000	3,561	2.105	平成16年1月～平成16年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,000	5,561	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)

長期借入金	3,561	—	—	—
-------	-------	---	---	---

3. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	5,000百万円
当連結会計年度末実行残高	—百万円
当連結会計年度契約手数料	—百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

[1] 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成14年9月30日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,469		2,349	
2. 売掛金			13		13	
3. 有価証券			5,301		—	
4. 営業投資有価証券	※1	5,803		6,017		
5. 投資損失引当金		△195	5,607	△2,213	3,804	
6. 営業出資金			10,251		8,249	
7. 営業貸付金			1,850		—	
8. 前払費用			58		36	
9. 繰延税金資産			893		2,161	
10. 短期貸付金	※2	1,732		3,044		
11. 貸倒引当金		—	1,732	△45	2,998	
12. その他			55		25	
流動資産合計			27,233	73.2	19,637	64.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		77		77		
減価償却累計額		△13	63	△17	60	
(2) 器具備品		159		165		
減価償却累計額		△72	87	△87	78	
有形固定資産合計			151	0.4	138	0.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			5		7	
(2) ソフトウェア			81		103	

(3) 電話加入権			1			1	
無形固定資産合計			88	0.2		112	0.4

区分	注記 番号	第4期 (平成14年9月30日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		9,734		8,591		
(2) 投資損失引当金		△1,327	8,406	△3,272	5,319	
(3) 投資有価証券			341		327	
(4) 関係会社長期貸付金			—		3,900	
(5) 長期前払費用			9		3	
(6) 繰延税金資産			625		597	
(7) 敷金保証金			279		274	
投資その他の資産合計			9,661	26.0	10,422	34.3
固定資産合計			9,901	26.6	10,674	35.2
III 繰延資産						
1. 新株発行費			67		38	
2. 社債発行費			9		7	
繰延資産合計			77	0.2	45	0.1
資産合計			37,212	100.0	30,357	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金			2,000		2,000	
2. 一年以内償還予定の社債			—		1,100	
3. 未払金			70		127	
4. 未払費用			31		42	
5. 未払法人税等			871		146	
6. 前受金			2,714		902	
7. 預り金			26		21	
8. 賞与引当金			5		2	
9. 関係会社整理損失引当金			3,830		3,900	
10. その他			128		121	
流動負債合計			9,678	26.0	8,364	27.6

区分	注記 番号	第4期 (平成14年9月30日現在)		第5期 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,820		720	
2. 長期借入金		2,000		2,000	
3. 役員退職慰労引当金		89		68	
4. その他		80		110	
固定負債合計		3,990	10.7	2,899	9.5
負債合計		13,669	36.7	11,263	37.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,820	21.0	—	—
II 資本準備金		9,356	25.2	—	—
III 利益準備金		198	0.5	—	—
IV その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		6,732		—	—
その他の剰余金合計		6,732	18.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		71	0.2	—	—
VI 自己株式	※4	△636	△1.7	—	—
資本合計		23,543	63.3	—	—
I 資本金	※3	—	—	7,826	25.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		9,362	
資本剰余金合計		—	—	9,362	30.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		198	
2. 当期末処分利益		—		2,347	
利益剰余金合計		—	—	2,545	8.4
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△4	0.0
V 自己株式	※4	—	—	△636	△2.1
資本合計		—	—	19,093	62.9
負債・資本合計		37,212	100.0	30,357	100.0

[2] 【損益計算書】

	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日

区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高							
1. 投資事業組合等管理収入		3,930			1,692		
2. 営業投資有価証券売上高		4,171			353		
3. コンサルティング収入		203			5		
4. その他売上高		197	8,502	100.0	98	2,150	100.0
II 売上原価							
1. 営業投資有価証券売上原価	※1	2,646			540		
2. 投資損失引当金繰入額		696			3,188		
3. その他売上原価	※2	1,430	4,773	56.1	519	4,248	197.6
売上総利益又は 売上総損失（△）			3,729	43.9		△2,098	△97.6
III 販売費及び一般管理費	※4		1,480	17.5		677	31.5
営業利益又は 営業損失（△）			2,248	26.4		△2,775	△129.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		37			42		
2. 受取配当金	※3	819			178		
3. 為替差益		—			30		
4. その他		58	914	10.8	0	252	11.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		80			34		
2. 為替差損		0			—		
3. 新株発行費償却		69			31		
4. 社債発行費償却		7			2		
5. 貸倒引当金繰入額		—			45		
6. その他		42	199	2.3	4	117	5.5
経常利益又は 経常損失（△）			2,963	34.9		△2,640	△122.8

区分	注記 番号	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		0	0	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	0			5		
2. 関係会社投資損失引当金繰入額		830			2,489		
3. 退職給付制度終了費用	※6	21			—		
4. 関係会社整理損失引当金繰入額	※7	3,830	4,682	55.1	70	2,565	119.3
税引前当期純損失			1,717	△20.2		5,205	△242.1
法人税、住民税及び事業税		1,198			169		
過年度法人税等戻入額		—			△118		
法人税等調整額		△556	641	7.6	△1,183	△1,133	△52.8
当期純損失			2,359	△27.8		4,071	△189.3
前期繰越利益			9,092			6,419	
当期未処分利益			6,732			2,347	

[3] 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第4期 株主総会承認日 (平成14年12月19日)		第5期 株主総会承認日 (平成15年6月23日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,732		2,347
II 利益処分額					
配当金		313	313	39	39
III 次期繰越利益			6,419		2,307

重要な会計方針

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左

	<p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業投資有価証券」は119百万円、「営業出資金」は27百万円それぞれ増加し、「投資有価証券」は23百万円、「繰延税金資産」は51百万円それぞれ減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」71百万円を計上しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として21百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>—</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
5. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第4期 (平成14年9月30日現在)	第5期 (平成15年3月31日現在)
※1. 下記6社については、当社の営業目的であるベンチ	※1. 同左

ヤー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。

エスエフ・アグリゲーションサービス(株)
 (株)デジコード
 ゴメス(株)
 エスビーアイ・プロモ(株)
 ベネフィット・システムズ(株)
 エスビーアイ・インテレクトチュアルプロパティ(株)

※2. 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。

短期貸付金	1,724百万円
社債	620百万円

※3. 会社が発行する株式の総数 1,319,013株
 発行済株式総数 335,849.15株

※4. 自己株式の数 6,024.60株

(追加情報)

前期において、流動資産に掲記しておりました「自己株式(1百万円)」は、財務諸表等規則の改正により当期より、資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に独立掲記しております。

5. コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,000	百万円
借入実行残高	—	百万円
差引額	<u>5,000</u>	<u>百万円</u>

※2. 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。

短期貸付金	3,044百万円
社債	620百万円

※3. 会社が発行する株式の総数
 普通株式 1,319,013株
 発行済株式総数 普通株式 336,473.11株

※4. 自己株式の数 普通株式 6,028.56株

5. コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,000	百万円
借入実行残高	—	百万円
差引額	<u>5,000</u>	<u>百万円</u>

(損益計算書関係)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																				
<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損525百万円が含まれております。</p> <p>※2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 確定拠出型年金制度への移行に伴う損失であります。</p> <p>※7. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)の整理に伴い発生する損失見込額であります。</p>	受取配当金	819百万円	給料手当	408百万円	役員報酬	453百万円	不動産賃借料	113百万円	減価償却費	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	建物	0百万円	<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損116百万円が含まれております。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※6. —</p> <p>※7. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)の整理に伴い発生する損失見込の追加額であります。</p>	受取配当金	178百万円	給料手当	195百万円	役員報酬	143百万円	不動産賃借料	55百万円	減価償却費	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	賞与引当金繰入額	1百万円	建物	2百万円	器具備品	3百万円	合計	5百万円
受取配当金	819百万円																																				
給料手当	408百万円																																				
役員報酬	453百万円																																				
不動産賃借料	113百万円																																				
減価償却費	40百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																				
賞与引当金繰入額	5百万円																																				
建物	0百万円																																				
受取配当金	178百万円																																				
給料手当	195百万円																																				
役員報酬	143百万円																																				
不動産賃借料	55百万円																																				
減価償却費	20百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																				
賞与引当金繰入額	1百万円																																				
建物	2百万円																																				
器具備品	3百万円																																				
合計	5百万円																																				

(リース取引関係)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	2百万円																
合計	3百万円																
未経過リース料																	
1年以内	1百万円																
1年超	1百万円																
合計	2百万円																

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）及び当事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式45百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社を存続会社として合併したことによるものであります。

(税効果会計関係)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">955百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,581百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,519百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成14年9月30日現在の繰延税金負債(流動負債)は、貸借対照表の繰延税金資産(流動資産)に含まれております。</p>	有価証券評価損	345百万円	投資損失引当金繰入額	478百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,610百万円	その他	131百万円	小計	2,566百万円	評価性引当額	△1,610百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	955百万円	投資有価証券評価損	21百万円	投資損失引当金繰入額	558百万円	その他	45百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	625百万円	繰延税金資産合計	1,581百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△61百万円	繰延税金資産純額	1,519百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,189百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,786百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,758百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成15年3月31日現在の繰延税金負債(流動負債)は、貸借対照表の繰延税金資産(流動資産)に含まれております。</p>	有価証券評価損	348百万円	投資損失引当金繰入額	1,769百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	1,639百万円	その他	90百万円	小計	3,848百万円	評価性引当額	△1,658百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	2,189百万円	投資有価証券評価損	231百万円	投資損失引当金繰入額	1,320百万円	その他	49百万円	小計	1,602百万円	評価性引当額	△1,004百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	597百万円	繰延税金資産合計	2,786百万円	その他有価証券評価差額金	△28百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△28百万円	繰延税金資産純額	2,758百万円
有価証券評価損	345百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	478百万円																																																																
関係会社整理損失引当金繰入額	1,610百万円																																																																
その他	131百万円																																																																
小計	2,566百万円																																																																
評価性引当額	△1,610百万円																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	955百万円																																																																
投資有価証券評価損	21百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	558百万円																																																																
その他	45百万円																																																																
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	625百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,581百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																
繰延税金負債(流動負債)合計	△61百万円																																																																
繰延税金資産純額	1,519百万円																																																																
有価証券評価損	348百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	1,769百万円																																																																
関係会社整理損失引当金繰入額	1,639百万円																																																																
その他	90百万円																																																																
小計	3,848百万円																																																																
評価性引当額	△1,658百万円																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	2,189百万円																																																																
投資有価証券評価損	231百万円																																																																
投資損失引当金繰入額	1,320百万円																																																																
その他	49百万円																																																																
小計	1,602百万円																																																																
評価性引当額	△1,004百万円																																																																
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	597百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,786百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△28百万円																																																																
繰延税金負債(流動負債)合計	△28百万円																																																																
繰延税金資産純額	2,758百万円																																																																

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.23%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.09%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.53%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93.75%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37.37%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.23%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.09%	その他	△4.53%	評価性引当額	△93.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.37%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.03%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.73%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21.04%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延資産残高の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△1.63%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.77%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が85百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額（貸方）が85百万円減少しております。</p>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.03%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.73%	その他	0.70%	評価性引当額	△21.04%	税率変更による期末繰延資産残高の減額修正	△1.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.77%
法定実効税率	42.05%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.23%																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.09%																										
その他	△4.53%																										
評価性引当額	△93.75%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.37%																										
法定実効税率	42.05%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.03%																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.73%																										
その他	0.70%																										
評価性引当額	△21.04%																										
税率変更による期末繰延資産残高の減額修正	△1.63%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.77%																										

(1株当たり情報)

項目	第4期	第5期
	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額(円 銭)	71,381 95	57,781 50
1株当たり当期純損失(円 銭)	7,172 23	12,336 92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	—	—

- (注) 1. 平成13年11月20日付にて、1株を3株にする株式分割をいたしました。第4期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
2. 第4期及び第5期ともに1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
3. 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を第4期に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期	第5期
	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	—	4,071
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	—	4,071
期中平均株式数（株）	—	330,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株引受権付社債、第6回新株引受権付社債、第7回新株引受権付社債、第8回新株引受権付社債、第9回新株引受権付社債、第10回新株引受権付社債、第11回新株引受権付社債、新株引受権1種類（新株引受権の数2,680個）、新株予約権1種類（新株予約権の数22,225個）。 第5回新株引受権付社債、第6回新株引受権付社債、第7回新株引受権付社債、第8回新株引受権付社債、第9回新株引受権付社債、第10回新株引受権付社債、第11回新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権及び新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
<p>1. 当社は平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限30,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成16年12月20日から平成24年12月19日まで</p>	<p>1. 当社は平成15年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限75,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成17年6月24日から平成25年6月23日まで</p> <p>2. イー・トレード(株)との合併について 当社とイー・トレード(株)とは平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務といったコアビジネスを3本の柱とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>(2) 合併契約の内容 ア. 合併の方法 当社は存続し、イー・トレード(株)は解散いたしました。</p> <p>イ. 合併の期日 合併期日は平成15年6月2日</p> <p>ウ. 合併により発行する株式 当社は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とします。</p>

第4期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>エ. 増加すべき資本金および剰余金等</p> <p>当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりといたしました。</p> <p>(a) 増加すべき資本金</p> <p>当社は、合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。</p> <p>(b) 資本剰余金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額といたしました。</p> <p>(c) 利益剰余金</p> <p>合併期日におけるイー・トレード(株)の利益剰余金の額といたしました。</p> <p>オ. 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日においてイー・トレード(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、イー・トレード(株)の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">資産合計 17,008百万円 負債合計 113百万円 資本合計 16,894百万円</p>

[4] 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	キャピタル・パートナーズ(株)第1回無担保新株予約権付社債	250	250
計			250	250

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニュージャパン・インデックスファンド	10,000	64
		その他	-	12
計			-	77

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	77	17	4	60
器具備品	-	-	-	165	87	17	78

有形固定資産計	—	—	—	243	104	21	138
無形固定資産							
商標権	—	—	—	7	0	0	7
ソフトウェア	—	—	—	150	46	12	103
電話加入権	—	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	—	—	—	158	46	12	112
長期前払費用	33	0	—	33	29	5	3
繰延資産							
新株発行費	207	1	22	186	148	31	38
社債発行費	21	—	6	15	7	2	7
繰延資産計	228	1	28	201	156	33	45

- (注)1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,820		—	7,826
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(335,849.15)	(623.96)	—	(336,473.11)
	普通株式 (百万円)	7,820	5	—	7,826
	計 (株)	(335,849.15)	(623.96)	—	(336,473.11)
	計 (百万円)	7,820	5	—	7,826
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,138	5	—	7,144
	株式交換差益 (百万円)	2,217	—	—	2,217
	計 (百万円)	9,356	5	—	9,362
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	198	—	—	198
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	198	—	—	198

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、6,028.56株であります。
 2. 資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の当期増加額は、旧商法の規定に基づく新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの(普通株式623.96株、資本金5百万円、資本準備金5百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	1,523	4,507	545	—	5,485
貸倒引当金	—	45	—	—	45
関係会社整理損失引当金	3,830	70	—	—	3,900
賞与引当金	5	2	5	—	2
役員退職慰労引当金	89	14	35	—	68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,349
小計	2,349
合計	2,349

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクベンチャーズ(株)	5

ソフトトレンドキャピタル(株)	3
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	3
その他	0
合計	13

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13	155	155	13	92.2	31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 営業投資有価証券

区分	金額(百万円)
株式	4,747
投資証券	1,270
合計	6,017

ニ. 営業出資金

区分	金額(百万円)
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589
SBI・LBO・ファンド1号	1,333
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251
その他	1,075
合計	8,249

ホ. 繰延税金資産

当社の事業年度末残高は、「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」をご参照ください。

ヘ. 短期貸付金

区分	金額(百万円)
証券担保	324
証券担保外	2,720
合計	3,044

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED	4,069
イー・リサーチ(株)	1,256
エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	900
その他	2,365
合計	8,591

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ソフトバンクベンチャーズ(株)	3,900
合計	3,900

c. 流動負債

イ. 短期借入金

当社の当事業年度末残高は、「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 [5] 連結附属明細表 借入金等明細表」の「1年以内に返済予定の長期借入金」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

d. 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
3金融機関によるシンジケート団(注)	2,000
合計	2,000

(注) (株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計3金融機関により構成されるシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

a. 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

b. 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行いたしません。

また、定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受取る権利並びに株主に新株、新株引受権付社債(旧転換社債を含む)の引受権が与えられた場合は、その権利を有しております。なお、利益配当金及び中間配当金に関する基準日は、上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成14年10月7日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成14年9月1日 至平成14年9月30日)
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成14年11月8日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成14年10月1日 至平成14年10月31日)
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成14年12月5日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成14年11月1日 至平成14年11月30日)
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第4期)(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)平成14年12月20日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成14年12月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成15年1月8日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成14年12月19日 至平成14年12月31日)
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年1月9日 関東財務局長に提出
平成14年12月26日提出の臨時報告書(新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成15年1月14日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成14年12月1日 至平成14年12月19日)
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成15年2月5日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成15年1月1日 至平成15年1月31日)
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年2月10日 関東財務局長に提出
平成14年12月20日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成15年3月4日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成15年2月1日 至平成15年2月28日)
- (12) 臨時報告書
平成15年3月12日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併)に基づく臨時報告書であります。
- (13) 臨時報告書
平成15年3月31日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(合併に伴う新株の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (14) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月4日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成15年3月1日 至平成15年3月31日)
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月7日 関東財務局長に提出
報告期間 (自平成15年4月1日 至平成15年4月30日)
- (16) 臨時報告書
平成15年5月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (17) 自己株券買付状況報告書

平成15年6月3日 関東財務局長に提出

報告期間 (自平成15年5月1日 至平成15年5月31日)

(18) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年6月5日 関東財務局長に提出

平成15年3月31日提出の臨時報告書(合併に伴う新株の発行)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。